地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			76.5%	73.2%
学校給食（運搬）			94.1%	91.0%
学校用務員事務	○	・民間予定なし ・専任職員退職の際に会計年度任用職員を任用（R4現在、42校中26校が会計年度任用職員）	23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	施設の整理（廃止等）を進めているため、その後検討する。	2	利用者の利便性の向上のため。また、地域性・公共性が高いため。	54.9%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	24	6	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		55.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		77.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	17	17	100.0%		0		22.5%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		54.6%	36.8%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	・直営で運営すべき施設であるため。 ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。 ・指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		24.6%	23.3%
図書館	6	6	100.0%		0		30.3%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。	2	収蔵品及び施設の維持管理を行い、郷土意識の高揚と教育・学術及び文化の振興に寄与する資料館とするため。	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級・講座や地域の社会教育団体育成事務を行っているため、指定管理者が、施設の管理と講座事業等を行うのは、難しい。	11	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級・講座や地域の社会教育団体育成事務を行っているため、指定管理者が、施設の管理と講座事業等を行うのは、難しい。	31.2%	23.6%
文化会館	4	4	100.0%		0		55.8%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	3	23.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	9	館長が他業務兼務のため。また、複数事業兼務のため。	18.4%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	11.8%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務のうち、「時間外勤務命令」「休暇」の申請、承認、また、「出退勤」などの就業管理について、システム導入による一元化及びペーパーレス化の費用対効果を検討中のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	70.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体